中小企業信用保険法第２条第５項
第１号の規定による認定申請書

令和　　年　　月　　日

四條畷市長　宛

申請者
住　所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
（名称及び代表者の氏名）

（注１）
私は＿＿＿＿＿＿が、　　年　　月　　日＿＿＿＿＿＿の申立てを行ったことにより、下記のとおり同事業者に対する売掛金の回収が困難となったことにより、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法 第２条第５項第１号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

１　＿＿＿＿＿＿に対する売掛金　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円
　うち回収困難な額　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円

２　＿＿＿＿＿＿に対する取引依存度　＿＿＿＿＿％（Ａ／Ｂ）
　Ａ　　年　　月　　日から　　年　　月　　日までの＿＿＿＿＿＿に
　　対する取引額等　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円
　Ｂ　上記期間中の全取引額等　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円

畷市地　第　　号
令和　　年　　月　　日

申請のとおり相違ないことを認定します。
（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

認定者　　四條畷市長　東　修平

（注１）「破産」、「再生手続開始」、「更生手続開始」等を入れる。
（注２）上記１、２のいずれかを記載のこと。
（留意事項）
①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
②市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

令和５年１０月１日以降の認定申請分から、新型コロナウイルス感染症の発生に起因するセーフティネット保証４号は資金使途が借換（借換資金に追加融資資金を加えることは可）に限定されております。ご確認のうえ以下に☑をお願いします。

☐　当該申請は既存融資の借換を目的とした申請です。

様式第４

中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定による認定申請書

令和　　年　　月　　日

四條畷市長　宛

申請者
住　所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
（名称及び代表者の氏名）

私は、＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（注１）の発生に起因して下記の通り経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

１　事業開始年月日　　年　　月　　日

２　（１）売上高等

（イ）最近１か月間の売上高等

減少率　　％（実績）

$$\frac{B-A}{B}\times 100$$

Ａ：災害等の発生における最近１か月間の売上高等　＿＿＿＿＿＿＿＿円

Ｂ：Ａの期間に対応する前年１か月間の売上高等　＿＿＿＿＿＿＿＿円

（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み

減少率　　％（実績見込み）

$$\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D}\times 100$$

Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等　＿＿＿＿＿＿＿＿円

Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の２か月間の売上高等　＿＿＿＿＿＿＿＿円

畷市地　第　　号
令和　　年　　月　　日

申請のとおり相違ないことを認定します。
（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

認定者　　四條畷市長　東　修平

（注１）については、「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。
（注２）２の（ロ）の見込み売上高等には、実績を記入することができる。
（留意事項）
① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄		

様式第５－（イ）－①

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－①）

令和　　年　　月　　日

四條畷市長　宛

申請者
住　所

氏　名
（名称及び代表者の氏名）

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、＿＿＿＿＿＿＿＿が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。
（注２）

（表）

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率　　％

Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等　＿＿＿＿＿＿＿＿円（注３）

Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等　＿＿＿＿＿＿＿＿円（注３）

畷市地　第　　号
令和　　年　　月　　日

申請のとおり相違ないことを認定します。
（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

認定者　　四條畷市長　東　修平

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。
（注２）「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。
（注３）企業全体の売上高等を記載。
（留意事項）
① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

様式第５－（イ）－②

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－②）

令和　　年　　月　　日

四條畷市長　宛

申請者
住　所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
（名称及び代表者の氏名）

私は、＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿業を営んでいるが、下記のとおり、＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿が生じているため、
（注２）　　（注３）
経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

主たる業種の減少率＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿％

全体の減少率＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿％

Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等

主たる業種の売上高等＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円

全体の売上高等＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円

Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等

主たる業種の売上高等＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円

全体の売上高等＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円

畷市地　第　　号
令和　　年　　月　　日

申請のとおり相違ないことを認定します。
（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

認定者　　四條畷市長　東　修平

（注１）本様式は、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。
（注２）主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。
（注３）「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。
（留意事項）
① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄		

様式第５－（イ）－③

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－③）

令和　　年　　月　　日

四條畷市長　宛

申請者
住　所

氏　名
（名称及び代表者の氏名）

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、＿＿＿＿＿＿＿＿が生じているため、経営の安定に
（注２）
支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

（１）前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100$$

割合　　％

Ａ：申込時点における最近３か月間の指定業種に属する事業の売上高等　＿＿＿＿＿＿円
Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の指定業種に属する事業の売上高等　＿＿＿＿＿＿円
Ｄ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の全体の売上高等　＿＿＿＿＿＿円

（２）企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

減少率　　％

Ｃ：Ａの期間の全体の売上高等　＿＿＿＿＿＿円
Ｄ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の全体の売上高等　＿＿＿＿＿＿円

畷市地　第　　号
令和　　年　　月　　日

申請のとおり相違ないことを認定します。
（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

認定者　　四條畷市長　東　修平

（注１）本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。
（注２）「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。
（留意事項）
① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄		

様式第５－（ロ）－①

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ロ－①）

令和　　年　　月　　日

四條畷市長　宛

申請者
住　所

氏　名
（名称及び代表者の氏名）

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という）の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

① 原油等の仕入単価の上昇（注２）

$\frac{E}{e} \times 100 - 100$　　上昇率　　％

Ｅ：原油等の最近１か月間における平均仕入れ単価　　円（注４）

ｅ：Ｅの期間に対応する前年１か月間の平均仕入れ単価　　円（注４）

② 原油等が売上原価に占める割合（注２）

$\frac{S}{C} \times 100$　　依存率　　％

Ｃ：申込時点における最新の売上原価　　円（注４）

Ｓ：Ｃの売上原価に対応する原油等の仕入価格　　円（注４）

③ 製品等価格への転嫁の状況（注３）

$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$　　Ｐ＝

Ａ：申込時点における最近３か月間の原油等の仕入価格　　円（注４）

ａ：Ａの期間に対応する前年３か月間の原油等の仕入価格　　円（注４）

Ｂ：申込時点における最近３か月間の売上高　　円（注４）

ｂ：Ｂの期間に対応する前年３か月間の売上高　　円（注４）

畷市地　第　　号
令和　　年　　月　　日
申請のとおり相違ないことを認定します。
（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

認定者　　四條畷市長　東　修平

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。
（注２）上昇率及び依存率が２０％以上となっていること。
（注３）Ｐ＞０となっていること。
（注４）申請者全体の値を記載。
（留意事項）　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

様式第５－（ロ）－②

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ロ－②）

令和　　年　　月　　日

四條畷市長　宛

申請者
住　所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
（名称及び代表者の氏名）

（注２）
私は＿＿＿＿＿＿業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

① 原油等の仕入単価の上昇（注３）

$\frac{E}{e} \times 100 - 100$

主たる業種に係る上昇率	%
全体に係る上昇率	%
Ｅ：原油等の最近１か月間における平均仕入れ単価	主たる業種に係る平均仕入単価　円
	全体に係る平均仕入単価　円
ｅ：Ｅの期間に対応する前年１か月間の平均仕入れ単価	主たる業種に係る平均仕入単価　円
	全体に係る平均仕入単価　円

② 原油等が売上原価に占める割合（注３）

$\frac{S}{C} \times 100$

主たる業種に係る依存率	%
全体に係る依存率	%
Ｃ：申込時点における最新の売上原価	主たる業種に係る売上原価　円
	全体にかかる売上原価　円
Ｓ：Ｃの売上原価に対応する原油等の仕入価格	主たる業種に係る仕入れ価格　円
	全体に係る仕入れ価格　円

③ 製品等価格への転嫁の状況（注４）

$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$

主たる業種に係る転嫁の状況　Ｐ＝	
全体に係る転嫁の状況　Ｐ＝	
Ａ：申込時点における最近３か月間の原油等の仕入価格	主たる業種に係る仕入価格　円
	全体に係る仕入価格　円
ａ：Ａの期間に対応する前年３か月間の原油等の仕入価格	主たる業種に係る仕入価格　円
	全体に係る仕入価格　円
Ｂ：申込時点における最近３か月間の売上高	主たる業種に係る売上高　円
	全体に係る売上高　円
ｂ：Ｂの期間に対応する前年３か月間の売上高	主たる業種に係る売上高　円
	全体に係る売上高　円

畷市地　第　　号
令和　　年　　月　　日
申請のとおり相違ないことを認定します。
（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

認定者　　四條畷市長　東　修平

（注１）本様式は、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の双方が認定基準を満たす場合に使用する。
（注２）主たる事業が属する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。
（注３）主たる業種及び申請者全体の原油等の仕入単価、売上原価、原油等の仕入価格を記載。上昇率及び依存率が２０％以上となっていること。
（注４）主たる業種及び申請者全体の原油等の仕入価格、売上高を記載。Ｐ＞０となっていること。
（留意事項）　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄		

様式第５－（ロ）－③

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ロ－③）

令和　　年　　月　　日

四條畷市長　宛

申請者

住　所

氏　名

（名称及び代表者の氏名）

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には、指定業種であって、原油等の価格の上昇を製品等の価格に転嫁できていない事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

①　上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に係る原油等の仕入単価の上昇（注２）

$\frac{E}{e}$ ×100－100　上昇率　　％

Ｅ：指定業種に係る原油等の最近１か月間における平均仕入れ単価　　円

ｅ：　指定業種に係るＥの期間に対応する前年１か月間の平均仕入れ単価　　円

②　全体の売上原価のうち指定業種に係る原油等の仕入価格が占める割合（注２）

$\frac{S}{C}$ ×100　依存率　　％

Ｃ：申込時点における最新の全体の売上原価　　円

Ｓ：Ｃの売上原価に対応する指定業種に係る原油等の仕入価格　　円

③－１　指定業種に係る製品等価格への転嫁の状況（注３）

$\frac{A1}{B1} - \frac{a1}{b1}$ ＝Ｐ１　　Ｐ１＝

Ａ１：申込時点における最近３か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格　　円

ａ１：Ａ１の期間に対応する前年３か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格　　円

Ｂ１：申込時点における最近３か月間の指定業種に係る売上　　円

ｂ１：Ｂ１の期間に対応する前年３か月間の指定業種に係る売上高　　円

③－２　全体に係る製品等価格への転嫁の状況（注３）

$\frac{A1}{B2} - \frac{a1}{b2}$ ＝Ｐ２　　Ｐ２＝

Ａ１：申込時点における最近３か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格　　円

ａ１：Ａ１の期間に対応する前年３か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格　　円

Ｂ２：申込時点における最近３か月間の全体の売上高　　円

ｂ２：Ｂ２の期間に対応する前年３か月間の全体の売上高　　円

畷市地　第　　号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

認定者　　四條畷市長　東　修平

（注１）本様式は、指定業種に係る原油等の仕入価格の上昇等を指定業種及び企業全体の製品等の価格に転嫁できていないことによって認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）上昇率及び依存率が２０％以上となっていること。

（注３）Ｐ１＞０、かつ、Ｐ２＞０となっていること。

（留意事項）　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第２条第５項第６号の規定による認定申請書

令和　　年　　月　　日

四條畷市長　宛

申請者
住　所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
（名称及び代表者の氏名）

私は＿＿＿＿＿＿（注）が破綻金融機関等となったことに伴い、金融取引の正常化を図るため、破綻金融機関等からの借入金の返済を含めた資金調達が必要となっていますので、中小企業信用保険法第２条第５項第６号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

１　＿＿＿＿＿＿＿＿（注）に対する借入

年　　月　　日から　　年　　月　　日までの＿＿＿＿＿＿＿＿（注）に

対する借入額　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円

畷市地　第　　号
令和　　年　　月　　日

申請のとおり相違ないことを認定します。
（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

認定者　　四條畷市長　東　修平

（注）金融機関の名称を記入する。
（留意事項）
①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第２条第５項第７号の規定による認定申請書

令和　　年　　月　　日

四條畷市長　宛

申請者
住　所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
（名称及び代表者の氏名）

私は＿＿＿＿＿＿＿＿（注１）が経営の相当程度の合理化に伴う金融取引の調整を行っていることにより、下記のとおり、借入れの減少が生じ、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第７号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

１　金融機関からの総借入金残高のうち、＿＿＿＿（注１）からの借入金残高の占める割合
＿＿＿＿％（Ａ／Ｂ）

Ａ　　年　月　日の＿＿＿＿（注１）からの借入金残高　＿＿＿＿＿＿円
Ｂ　　年　月　日の金融機関からの総借入金残高　＿＿＿＿＿＿円

２　＿＿＿＿（注１）からの借入金残高の減少率　＿＿＿＿％（(D-C)/D×100）

Ｃ　　年　月　日の＿＿＿＿（注１）からの借入金残高　＿＿＿＿＿＿円
Ｄ　　年　月　日（Ｃの前年同期を記入のこと）の＿＿＿＿（注１）からの借入金残高
＿＿＿＿＿＿円

３　金融機関からの総借入金残高の減少率　＿＿＿＿％（(F-E)/F×100）

Ｅ　　年　月　日の金融機関からの総借入金残高　＿＿＿＿＿＿円
Ｆ　　年　月　日（Ｅの前年同期を記入のこと）の金融機関からの総借入金残高
＿＿＿＿＿＿円

畷市地　第　　号
令和　　年　　月　　日
申請のとおり相違ないことを認定します。
（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

認定者　　四條畷市長　東　修平

（注１）経済産業大臣が指定する金融取引の調整を行っている金融機関の名称を記入する。
（注２）申請者の全ての金融機関からの総借入金残高及び特定金融機関からの借入金残高が確認可能な残高証明書、財務諸表、借入証書等を添付する。

（留意事項）
① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

令和　　年　　月　　日

四條畷市長　宛

（名称及び代表者の氏名）

理　由　書

委任状

受任者　　住所

　　氏名

私は上記のものを代理人として定め下記の事項の権限を委任します。

記

中小企業信用保険法第２条第５項の規定による認定申請の件

令和　　年　　月　　日

委任者　　住所

　　氏名